

## 東川町の給与・定員管理等について

町の給与・定員管理等についてお知らせします。

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

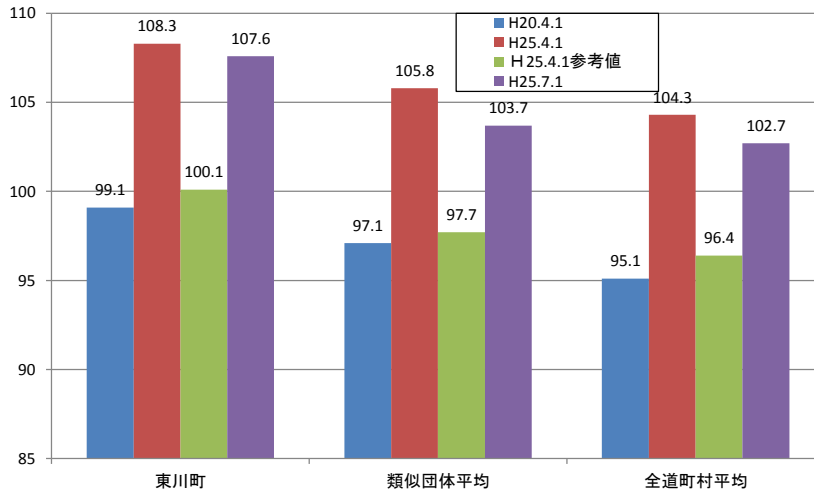
区分	住民基本台帳人口 (25年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 24年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	7,857	9,671,938	486,077	815,099	8.43	10.35

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	88	333,823	62,818	123,190	519,831	5,907

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は平成25年4月1日現在の人数である。(普通会計のみの記載となっているため他表の職員数と異なる場合がある。)  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(平成25年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴・経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。給与水準を示す指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

### 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東川町	42.1	319,000円	365,507円	363,839円
北海道	44.7	348,491円	393,261円	390,820円
国	43.5	335,000円	—	408,472円

##### ②技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A/B	
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額(B)
東川町	57.9	380,400円	407,141円	400,400円	営業用 バス運転手	45.7	304,300円	1.34
北海道	50.5	353,684円	379,370円	372,842円	—	—	—	—
国	50.1	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における職員の基本給の平均である。  
 2 「平均月額給与」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。  
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。  
 4 技能労務職の職種と民間職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区 分	東 川 町	北 海 道	国	備 考	
一般行政職	大 学 卒	174,200円	174,200円	174,200円	税務職・技能労務職・教育公務員 ・保健職も含む
	高 校 卒	142,100円	142,100円	142,100円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(25年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	283,500円	384,900円	393,100円	411,300円
	高 校 卒	—	329,600円	347,000円	402,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 級別職員数の状況(26年4月1日現在)

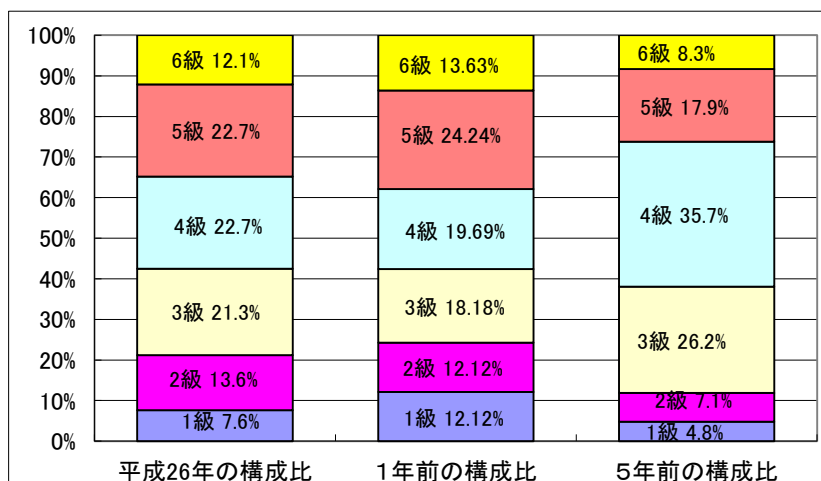
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	5 人	7.60 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	9 人	13.60 %
3 級	1 主任の職務 2 主査の職務	14 人	21.30 %
4 級	1 室長等の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務	15 人	22.70 %
5 級	1 課長等の職務 2 困難な業務を処理する室長等の職務	15 人	22.70 %
6 級	困難な業務を処理する課長等の職務	8 人	12.10 %
合 計		66 人	

(注)1 東川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

3 一般行政職のみの記載となっているため、他表の職員数と異なる場合がある。

○職員構成比



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないことから4号俸(55歳を超える場合は2号俸)を標準として昇給している。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

東川町	北海道	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,432 千円	—	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定は未実施である。

##### (2) 退職手当(26年4月1日現在)

東川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	28.98 月分	勤続20年	21.62 月分	28.98 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
			定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額	4,356 千円	24,934 千円			

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。(定年退職・定年前退職・普通退職等含む)

(注2) 北海道市町村職員退職手当組合より支給

##### (3) 地域手当(平成26年4月1日)

支給実績(平成25年度決算)		650 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	0人	18%

##### (4) 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

(医者含む)

支給実績(25年度決算)	8,062 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	671,833 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	11.2 %	
手当の種類(手当数)	4	
手当の名称	支給範囲	左記職員に対する支給単価
往診手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が往診に従事したとき	時間内にあっては点数表定額の4割相当額、時間外にあっては点数表定額の6割相当額
夜間看護手当	東川町立診療所に勤務する看護師たる職員が深夜の勤務に従事したとき	深夜勤務1回につき 3,300円
放射線業務従事手当	東川町立診療所に勤務し専ら放射線の作業に従事するもの(管理職を除く)	診療放射線技師 月額7,000円
医学研究予防業務手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が公衆衛生向上のため必要な研究調査や保健予防業務に従事したとき	所長 月額 300,000円 副所長 月額 280,000円

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	12,573 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	292 千円

## (5) その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度実績)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同じ		10,791 千円	239,800 円
住居手当	家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて町内21,000円、町外7,000円を限度に支給	やや異なる	自宅の場合 7,000円	8,416 千円	123,765 円
通勤手当	交通機関利用者 1ヶ月当たりの運賃相当額55,000円を限度に支給 通勤距離に応じて2,000円～4,200円の範囲で支給	やや異なる	町外 4,200円	1,084 千円	45,167 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	やや異なる	課長等級9% 室長等級7%	15,828 千円	376,857 円
寒冷地手当	世帯の区分や扶養親族の数などに応じて支給 51,700円～131,900円 (毎年11月から翌年3月までの各月に支給)	同じ		8,476 千円	102,120 円
児童手当	中学校第3学年終了前の児童を養育している職員に支給	同じ		5,495 千円	261,667 円
地域手当	当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して規則で定める地域に在勤する職員に支給 札幌市 3% 東京18%	同じ		650 千円	650,000 円

5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

区分	給料月額等		(参考) 類似団体における最高/最低額
	町	長町	
報酬	副 長	775,000 円	784,000円 / 626,000円
	副 長	616,000 円	631,000円 / 558,000円
	議 長	261,000 円	279,000円 / 220,000円
期末手当	副 長	208,000 円	225,000円 / 181,000円
	副 長	176,000 円	189,000円 / 145,000円
	議 長	(25年度支給割合) 3.95 月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×5.126	(1期の手当額) 15,890,600円
	副 長	給料月額×勤続年数×3.234	(支給時期) 任期満了時(4年)

(注)退職手当の「1期の手当額」は、平成26年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

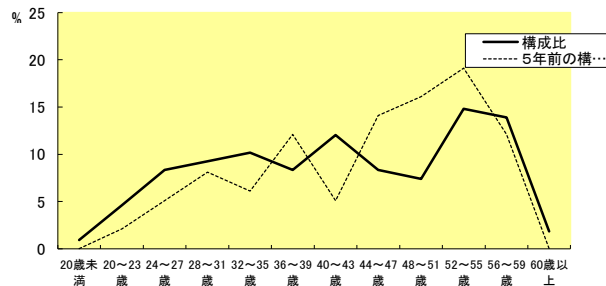
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	退職者不補充(▲1)、研修終了による配置換え(▲1) 業務増による職員補充(3) 新業務増による人事異動(2) 人事異動による職員減(▲2)、欠員による補充(1) 業務増による職員補充(1)
	総 務	21	19	▲2	
	税 務	6	6	0	
	一 民	18	21	3	
	般 生	7	7	0	
	行 衛	0	2	2	
	政 働	10	9	▲1	
	部 農	7	7	0	
	門 林	9	10	1	
	商 工				
士 木					
	計	80	83	3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 105.64人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 122.42人
	教育部門	8	9	1	社会教育関係スタッフ充実(1)
	小 計	88	92	4	<参考> 人口1万人当たりの職員数 117.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 149.73人
公 営	病 院	15	15	0	
企 業	下 水	1	1	0	
部 門	小 計	16	16	0	
合 計		104	108	4	<参考> 人口1万人当たりの職員数 137.46人
		[120]	[120]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条約定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1	5	9	10	11	9	13	9	8	16	15	2	108

(3) 職員数の推移

部 門	年度	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		73	73	77	74	80	83	10 (13.7%)
教育		11	10	9	9	8	9	▲2 (▲18.2%)
普通会計		84	83	86	83	88	92	8 (9.5%)
公営企業等会計		16	16	15	16	16	16	0
総合計		100	99	101	99	104	108	8 (8%)

## 7 職員の勤務時間その他勤務条件

### (1) 職員の勤務時間(平成26年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始業	終業	休憩時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時から13時	なし	土日祝祭日

### (2) 年次有給休暇の取得状況(H25.1.1~H25.12.31)

※町長部局のみ

総付与日数	総取得数	対象職員	平均取得日数
2,927日	518.9日	78人	6.7日

## 8 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成25年度)

### (1) 分限処分者数

処 分 事 由	後任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合				0
心身の故障の場合			1	1
職に必要な適性を欠く場合				0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合				0
刑事事件に関し起訴された場合				0

### (2) 懲戒処分者数

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反した場合					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0

## 9 職員の研修の状況(平成25年度)

職員研修の状況

研修区分	受講者数	受講内容等
研修所等研修	25名	市町村職員研修センター、管内町村会他
各種専門研修	5名	税務研修、法務研修他
海外研修	3名	ヨーロッパ(市町村職員海外派遣研修)・カナダ(語学研修)

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成25年度)

### (1) 健康診断等の状況(臨時職員含む)

健康診断の種類	対象者数	受診者数
人間ドック	86名	84名
定期健康診断	136名	136名

### (2) 公務災害補償の状況

加入団体	公務災害件数	公務災害の概要
北海道地方公務員災害補償基金	0件	

### (3) 福利厚生事業の負担金状況

	会員数	負担額・補助額
北海道市町村職員福祉協会負担金	107名	264,058円
東川町職員親交会(臨時職員等含む)	227名	1,362,000円

## 11 公平委員会に係る業務の状況

### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成25年度)

措置要求件数	措置要求の概要
0	

### (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況(平成25年度)

不服申立件数	不服申立ての概要
0	